

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社東関東支店 (千葉県柏市あけぼの二丁目9番8号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	173,858	185,366	170,938	167,507	171,853
経常利益 (百万円)	12,606	15,890	14,544	9,325	6,443
当期純利益 (百万円)	10,495	11,478	19,183	5,823	2,027
純資産額 (百万円)	33,448	45,500	62,392	68,673	87,642
総資産額 (百万円)	195,282	170,333	153,162	148,770	149,931
1株当たり純資産額 (円)	1,730.50	2,355.82	3,230.41	3,568.39	1,774.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	540.84	594.16	993.21	302.47	53.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※2 -	302.11	53.32
自己資本比率 (%)	17.1	26.7	40.7	46.2	44.5
自己資本利益率 (%)	36.9	29.1	35.6	8.9	3.0
株価収益率 (倍)	1.96	6.50	4.62	※3 16.53	35.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,995	△475	21,836	6,573	△7,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,586	566	2,134	△687	4,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,380	△2,006	△11,984	△1,784	△10,442
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,668	40,752	52,742	57,146	43,335
従業員数 (人)	2,577	2,467	2,335	2,339	2,552

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. ※3 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利最後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	33,542	35,784	38,514	37,582	33,864
経常利益 (百万円)	2,488	3,562	4,159	4,604	3,726
当期純利益 (百万円)	1,210	2,006	2,575	3,898	3,252
資本金 (百万円)	2,418	2,418	4,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	19,440	19,440	19,440	38,880
純資産額 (百万円)	23,642	25,832	28,197	32,093	31,719
総資産額 (百万円)	35,208	37,514	41,521	44,031	43,481
1株当たり純資産額 (円)	1,223.15	1,337.49	1,459.92	1,667.61	843.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	25.00 (-)	※2 35.00 (-)	※3 50.00 (-)	※4 25.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.40	103.87	133.34	202.51	85.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
自己資本比率 (%)	67.1	68.9	67.9	72.9	72.9
自己資本利益率 (%)	5.2	8.1	9.5	12.9	10.2
株価収益率 (倍)	16.99	37.16	34.42	※5 24.69	22.28
配当性向 (%)	24.04	24.07	26.25	24.69	29.23
従業員数 (人)	683	689	702	657	659

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. ※2 東京および大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10.00円を含んでおります。

※3 特別配当15.00円を含んでおります。

※4 特別配当7.00円を含んでおります。

5. ※5 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利落後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、大正6年10月大阪市において先代高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

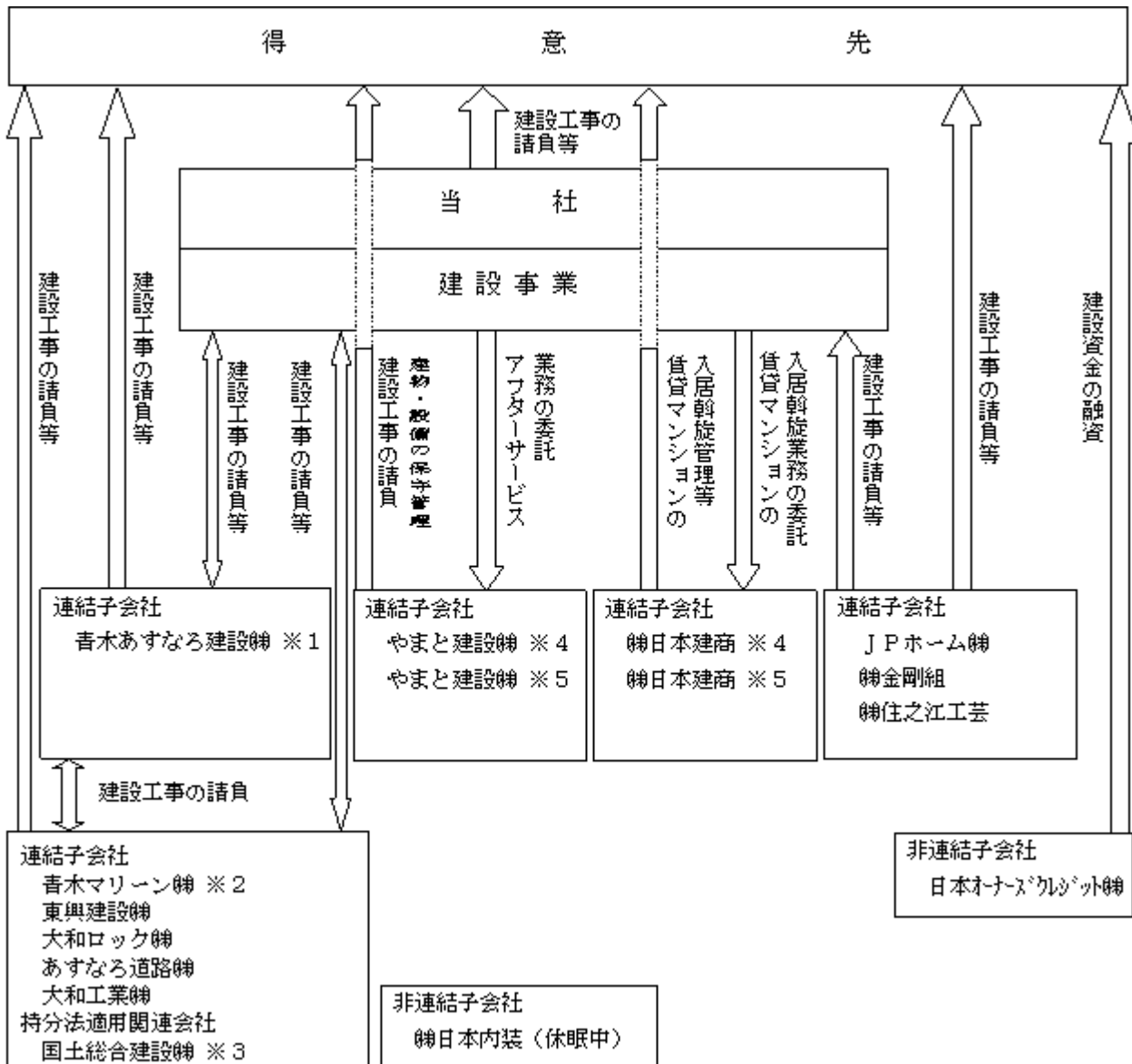
昭和40年6月	資本金3百万円をもって株式会社高松組を設立
昭和45年2月	一級建築士事務所大阪府知事登録
昭和46年2月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
昭和53年2月	建設業法による建設大臣許可変更
昭和55年11月	株式会社日本内装（現非連結子会社）を設立
昭和58年1月	東京都中央区に東京支店を開設（現東京本店）
昭和61年2月	横浜市中区に横浜支店を開設
昭和63年1月	埼玉県川口市に埼玉営業所を開設（現埼玉支店）
平成2年10月	高松建設株式会社に商号変更
平成3年1月	名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成4年4月	千葉市中央区に千葉営業所を開設（現東関東支店）
平成5年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・大阪府）（現連結子会社）を設立
平成6年4月	株式会社高富士（現株式会社日本建商・連結子会社）を設立
平成7年2月	有償第三者割当増資により資本金2,010百万円となる
平成8年3月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪市淀川区新北野一丁目2番3号に移転
平成9年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成9年10月	大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
平成11年1月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、ISO9001認証取得
平成11年3月	東京本店所在地を東京都中央区銀座七丁目12番7号に移転
平成12年1月	日本オーナーズクレジット株式会社（現非連結子会社）を設立
平成12年1月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）市場第二部に上場
平成12年10月	小松建設工業株式会社（現青木あすなる建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにとまなう小松舗道株式会社（現あすなる道路株式会社・連結子会社〔間接所有〕）の子会社化
平成12年12月	株式会社日本建商（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成12年12月	大阪本店・本社において環境国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	株式会社青木建設（現青木あすなる建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにとまなう青木マリーン株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）他2社の子会社化
平成14年10月	高松建設株式会社、あすなる建設株式会社および株式会社青木建設の3社を基幹としてGWA（Green Wood Alliance）を結成
平成16年1月	株式会社住之江工芸（現連結子会社）の全株式を取得、同社を子会社化
平成16年4月	あすなる建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなる建設株式会社に、大和工業株式会社と大仁建設株式会社が合併し、大和工業株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）となる
平成16年7月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番5号に移転
平成17年3月	資本準備金の資本組入れにより資本金4,000百万円となる
平成17年3月	株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成17年4月	戸建住宅事業部門（JPホーム事業本部）を分社化し、JPホーム株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年6月	配当可能利益の一部資本組入れにより、資本金5,000百万円となる
平成17年11月	株式会社金剛組（現連結子会社）を設立
平成18年1月	旧株式会社金剛組より社寺建築事業を全面的に譲受け、新「株式会社金剛組」としてスタート
平成18年2月	大和ロック株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）を青木あすなる建設株式会社を通じて設立
平成18年5月	青木あすなる建設株式会社が東興建設株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）の株式取得、同社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業を行っております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、東興建設株式会社は主に法面保護工事の請負を、JPホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、株式会社金剛組は社寺建築工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、大和工業株式会社は主に大量土岩工事の請負を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 ※4 本店所在地は大阪府であります。
 ※5 本店所在地は東京都であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青木あすなろ建設(株) ※1 ※2 ※3	東京都 港区	5,000	建設事業	67.7	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
青木マリーン(株) ※1 ※2	神戸市 東灘区	2,949	建設事業	53.2 (53.2)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
東興建設(株) ※2 ※4	東京都 港区	787	建設事業	92.0 (92.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
J Pホーム(株)	東京都 中央区	300	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
(株)金剛組	大阪市 天王寺区	300	建設事業	100.0	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
大和ロック(株)	福岡県 筑紫野市	100	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
(株)住之江工芸	大阪市 西成区	98	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
あすなろ道路(株)	札幌市 中央区	80	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
やまと建設(株)	大阪市 北区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
(株)日本建商	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
やまと建設(株)	東京都 港区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
(株)日本建商	東京都 港区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
大和工業(株) ※5	大阪市 北区	50	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) ※1	東京都 港区	3,752	建設事業	24.0 (24.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

2. ※1 有価証券報告書を提出しております。

3. ※2 特定子会社に該当します。

4. ※3 青木あすなろ建設㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ※4 東興建設㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 17,606百万円 |
| | (2) 経常利益 | 238百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 727百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,791百万円 |
| | (5) 総資産額 | 12,747百万円 |
6. ※5 大和工業㈱は、法面保護工事業を、当連結会計年度において東興建設㈱に事業譲渡しております。
7. ※5 大和工業㈱は、平成19年4月27日をもって解散し清算することを決議しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設事業	2,425
不動産事業等	127
合計	2,552

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数が当連結会計年度末において213人増加しておりますが、その主な理由は東興建設㈱を新たに連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
659	39.5	12.4	6,471,386

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資意欲の高まりを受け工場などの建設が増え、また住宅の建設も堅調でありましたが、公共工事は引き続き市場が縮小し、競争が激化したことから総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループはお客様の多様化するニーズに的確に応えるため、豊富な技術力を背景とした企画提案力を駆使し、採算を重視した受注活動を展開するとともに、原価の低減や間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前年同期比7.6%増の180,863百万円、連結売上高は、前年同期比2.6%増の171,853百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減に努めましたが、子会社の青木あすなろ建設株式会社の「負ののれん」の償却が平成17年7月に終了したことにより、営業外収益の特殊要因利益である「負ののれん償却額」が前連結会計年度に比べ2,073百万円減少となったことなどから、連結経常利益は前年同期比30.9%減の6,443百万円となりました。

また、最終利益につきましては、当社が保有する青木あすなろ建設株式会社の普通株式を一部売却したことに伴い、単体決算では売却した同社株式の取得原価が売却価格に比べ低いため関係会社株式売却益が発生しましたが、連結決算では売却価格に比べ理論上の簿価が高いため関係会社株式売却損が1,975百万円発生しました。これにより、連結当期純利益は前年同期比65.2%減の2,027百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7,996百万円の資金減少、投資活動によるキャッシュ・フローは4,625百万円の資金増加、財務活動によるキャッシュ・フローは10,442百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13,810百万円減少の43,335百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	107,609	107,932
	土木工事 (百万円)	60,534	68,153
	計 (百万円)	168,144	176,085
不動産事業等 (百万円)		—	4,777
計 (百万円)		168,144	180,863

(注) 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度の建設事業に含まれる不動産事業等の受注実績は3,630百万円であります。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	86,221	92,904
	土木工事 (百万円)	81,285	74,143
	計 (百万円)	167,507	167,048
不動産事業等 (百万円)		—	4,805
計 (百万円)		167,507	171,853

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度の建設事業に含まれる不動産事業等の売上実績は3,550百万円であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	43,687	38,459	82,147	37,176	44,970	4.3	1,943	37,416
	土木工事	397	9	406	406	—	—	—	389
	計	44,084	38,469	82,553	37,582	44,970	4.3	1,943	37,806
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453
	土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453
	不動産事業等	—	1,045	1,045	1,045	—	—	—	1,045
	合計	44,970	40,560	85,531	33,864	51,666	3.1	1,577	33,498

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により建設事業手持高の工事進捗部分を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

4. 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前事業年度の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。

受注高 129百万円 売上高 129百万円 繰越高 一百万円

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	97.2	2.8	100.0
	土木工事	100.0	—	100.0
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	95.4	4.6	100.0
	土木工事	—	—	—

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	10	37,166	37,176
	土木工事	—	406	406
	計	10	37,572	37,582
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	20	32,798	32,819
	土木工事	—	—	—
	計	20	32,798	32,819

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

- (仮称) 今里・豊田ビル建設工事と大阪市高速電気軌道第8号線 (仮称) 今里停留場東出入口及び換気口設置工事
- (仮称) 東成区東小橋分譲マンション新築工事
- (仮称) 浪速区・太田マンション新築工事
- (仮称) 彩都サイエンティストセンター新築工事
- (仮称) 福島・山根マンション新築工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

- (仮称) オーティ・エス ビル新築工事
- (仮称) 芝大門一丁目マンション新築工事
- (仮称) 八千代緑が丘・將司マンション新築工事
- (仮称) 西成区・ROYAL 寄宿舍新築工事
- (仮称) 葛西・保戸田マンションⅡ新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(ロ) 不動産事業等売上高

従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

前事業年度の建設事業売上高に含まれる不動産事業等売上高の金額は129百万円であり、主に不動産賃貸等の売上高であります。

期別	区分	売上高 (百万円)
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	不動産賃貸等	273
	不動産売買	771
	計	1,045

(4) 手持工事高 (平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,365	50,301	51,666
土木工事	—	—	—
計	1,365	50,301	51,666

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- (仮称) 菊名・Kマンション新築工事 平成19年10月完成予定
- (仮称) 城東・SSKプロジェクト新築工事 平成19年11月完成予定
- (仮称) 淀川・十三富士マンション新築工事 平成19年11月完成予定
- (仮称) 西区・韮本町ビル新築工事 平成20年1月完成予定
- (仮称) 淀川・繊維問屋マンション新築工事 平成20年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の増加が続き、景気は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、先行き米国経済の減速や原油価格の高騰、為替の動向などの不安要因もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事が引き続き減少することから企業間競争が一段と熾烈化し、工事の受注や利益の確保がますます厳しくなるものと予測されます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、更に技術力とコスト競争力の向上に努めてまいります。

また、平成18年5月に法面保護工事や地盤改良工事実績のある東興建設株式会社を青木あすなろ建設株式会社の子会社といたしました。今後も新規M&A案件への取り組みを含めグループ組織の拡大・強化策にも積極的に取り組み、強固で競争力のある企業グループを目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、更に予想を上回る削減が行われた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制によるリスク

建設事業は、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 税制変更および金利高騰によるリスク

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案を行っておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

提出会社におきましては、内外の変化に対応し社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。

また、連結子会社におきましては、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

その主な研究開発成果は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、243百万円であります。

1. 提出会社

(1) 免震工法の見直し

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを実施し、前連結会計年度より引き続き、免震工法による賃貸マンションの建設を行っております。

(2) 「防犯強化マンションドア」の開発

近年、凶暴な強盗団によるバールを使つての玄関ドアのこじ開け被害が急増しています。そのこじ開けに対抗できる防犯効果の高い補助錠を玄関ドアに取り付けた「防犯強化マンションドア」をメーカーとタイアップしオリジナル商品として開発しました。当社のオリジナルマンションにお客様の希望により採用しています。

(3) 新商品の発表

① 防犯仕様賃貸マンション「リコス」の発表

最近の入居者の防犯意識の高まりをうけ、建物の計画段階から積極的に防犯対策する賃貸マンションプラン「リコス」を発表いたしました。

② 防災仕様賃貸マンション「セルフセイバー」の発表

自然災害に対応するための設備等に配慮した賃貸マンションプラン「セルフセイバー」を発表いたしました。

(4) オリジナル工法

① より良い住環境を提案するため、メーカーと共同で「間仕切り壁体を兼ねた引き戸およびこの引き戸を用いた間仕切り構造」を開発し、特許を取得いたしました（特許第3886368号）。

② 当社の特許工法であり建築技術性能証明を取得しているハイブリッド・R・ウォール工法の仕様を見直し、経済性・耐久性において更なる改良・改善を行いました。

2. 連結子会社

(1) 青木あすなる建設：制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。

(2) JPホーム：新商品「ブラッセ」の発表

四隅に壁を配置することなくオープンな空間を提供できる鉄筋コンクリート造住宅として新商品「ブラッセ」を開発しました。当商品に採用しております工法を現在特許出願しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は149,931百万円と、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加しました。主な要因は、東興建設㈱の新規連結子会社化により増加したものの、有形固定資産の購入等により現金預金が減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は62,289百万円と、前連結会計年度末に比べ797百万円減少しました。主な要因は、東興建設㈱の新規連結子会社化により増加したものの、未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は87,642百万円と、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を含めた額に比べ1,958百万円増加しました。主な要因は、株主資本においては、当期純利益が2,027百万円であったものの、自己株式の取得および当連結会計年度より中間配当を実施したこと等により1,045百万円減少したこと、少数株主持分においては、少数株主利益の計上および当社の保有の連結子会社株式一部売却により少数株主持分が3,879百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比2.6%増の171,853百万円となりました。その内訳は、建築部門92,904百万円、土木部門74,143百万円、不動産等部門4,805百万円であります。

(営業利益)

資材価格の高騰や外注労務コストの上昇等による利益圧迫要因が建設市場において顕在化するなかで、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や経費節減に注力し利益確保に努めました結果、営業利益は前年同期比11.5%減の6,387百万円となりました。

(経常利益)

青木あすなろ建設株式会社の「負ののれん」の償却が平成17年7月に終了したことにより、営業外収益の特殊要因利益である「負ののれん償却額」が前連結会計年度に比べ2,073百万円減少したことなどから、経常利益は前年同期比30.9%減の6,443百万円となりました。

なお、特殊要因利益であります営業外収益の「負ののれん償却額」を補正して前連結会計年度と比較してみますと、経常利益（補正後）は前年同期比11.5%減の6,208百万円であります。

(当期純利益)

保有する資産および組織、営業拠点の見直しを図りました結果、固定資産売却益690百万円を含め特別利益に総額1,397百万円、連結子会社株式一部売却による連結決算上の関係会社株式売却損1,975百万円および営業拠点再編費用を含め特別損失に総額2,648百万円、法人税等調整額を含めた税金費用2,577百万円を計上した結果、当期純利益は前年同期比65.2%減の2,027百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13,810百万円減少の43,335百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は7,996百万円の減少となりました。主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益5,193百万円、未成工事支出金の減少4,293百万円等があったものの、減少要因として売上債権の増加8,088百万円、未成工事受入金の減少6,338百万円、工事未払金等の減少1,888百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4,625百万円の増加となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,664百万円、連結子会社株式の売却による収入1,574百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は10,442百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債の返済7,164百万円、自己株式の取得1,773百万円、配当金の支払1,301百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,653百万円であります。

その主なものは、提出会社においては賃貸用土地・建物の購入、連結子会社（青木マリーン㈱）においては船舶の購入等であります。

また、当連結会計年度において、東興建設㈱が新たに連結子会社となったことに伴い増加した設備は3,464百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数 (人)
		土地		その他	合計	
		面積(㎡)	金額			
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	研究所・ 資材センター	27,860	338	160	499	8
広島工場 (広島県東広島市)	不定形耐火物 製造工場	32,022	736	36	773	25

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
本社・大阪本店 (大阪市淀川区)	事務所	1,101	100	2,387	1,297	2,498	371
機材センター (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	23	—	18,962	1,032	1,055	—
賃貸用資産 (大阪市天王寺区他)	賃貸ビル等	167	—	377	190	358	—
西日本地区計		1,291	100	21,727	2,520	3,912	371
東京本店 (東京都港区)	事務所	2	25	—	—	27	288
機材センター (埼玉県川口市)	機材センター	8	—	1,925	338	347	—
賃貸用資産 (東京都中央区他)	賃貸ビル等	614	—	532	1,187	1,801	—
賃貸用資産 (埼玉県鶴ヶ島市)	賃貸用土地建物	117	—	3,722	344	461	—
東日本地区計		742	25	6,180	1,870	2,638	288

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。なお、本社・大阪本店には名古屋支店、神戸支店、京都営業支店を、東京本店には東関東支店、埼玉支店、横浜支店を含めて記載しております。
2. 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は153百万円であります。
3. 提出会社は土地、建物・構築物の一部を子会社へ賃貸しております。
4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	船舶	土地		合計	
						面積 (㎡)	金額		
青木あすなる 建設㈱	本社・東京土木本 店・東京建築本店 (東京都港区)	事務所他 ※1	234	99	—	46,829	368	701	625
	大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区)	事務所他 ※2	361	42	—	3,514	1,289	1,693	358
計			595	141	—	50,344	1,657	2,394	983
青木マリーン㈱	本社 (神戸市東灘区)	事務所他	54	12	1,258	540	205	1,530	69
東興建設㈱	本社 (東京都港区)	事務所他	389	197	—	95,641	1,670	2,257	379

- (注) 1. ※1 管轄する東日本地区で保有する設備として、技術研究所（茨城県つくば市：建物138百万円、土地144百万円（23,699㎡））等を含めて記載しております。
2. ※2 管轄する西日本地区で保有する設備として、九州支店（福岡市博多区：建物115百万円、土地413百万円（1,221㎡））等を含めて記載しております。
3. 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は464百万円であります。
4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日 ※1	—	19,440,000	1,582	4,000	△1,582	272
平成17年6月29日 ※2	—	19,440,000	1,000	5,000	—	272
平成18年4月1日 ※3	19,440,000	38,880,000	—	5,000	—	272

(注) 1. ※1 旧商法第293条ノ3の規定に基づき、資本準備金の一部1,582百万円を資本の組入れにより、資本金が1,582百万円増加の4,000百万円となり、資本準備金は1,582百万円減少の272百万円となっております。

2. ※2 平成17年6月29日開催の第40回定時株主総会決議により、利益処分による資本組入れを行い、資本金は1,000百万円増加の5,000百万円となりました。

3. ※3 平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	25	366	69	2	7,012	7,516	—
所有株式数(単元)	—	60,135	1,404	28,878	33,349	21	265,000	388,787	1,300
所有株式数の割合(%)	—	15.47	0.36	7.43	8.58	0.00	68.16	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,268,040株は、「個人その他」に12,680単元および「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,114	23.44
高松 孝育	大阪府豊中市	8,368	21.52
株式会社孝	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,080	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	824	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	1.73
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	545	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	524	1.35
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR. 35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	459	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	424	1.09
計	—	23,241	59.77

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,268千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.26%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,268,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,610,700	376,107	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	376,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1丁目2-3	1,268,000	—	1,268,000	3.26
計	—	1,268,000	—	1,268,000	3.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号および会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年4月28日～平成18年6月28日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	173,100	365,407,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	226,900	634,592,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.73	63.46
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	56.73	63.46

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成19年6月27日)	1,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	704,900	1,402,619,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	295,100	797,381,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.51	36.24
当期間における取得自己株式	83,300	146,728,800
提出日現在の未行使割合(%)	21.18	29.58

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	195,079	237,667
当期間における取得自己株式	7	13,391

(注) 1. 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当事業年度における取得自己株式195,079株のうち194,961株は株式分割によるものであり、118株については、会社法155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求により取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,268,040	—	1,351,347	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため特別配当7円（期末配当）を加え、1株当たり25円の年間配当を行うことといたしました。これは、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で実施しました株式分割を考慮しますと、前期と同額になります。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を考慮して有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月16日 取締役会決議	342	9
平成19年6月28日 定時株主総会決議	601	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,450	3,950	5,360	6,130 ※2,550	2,550
最低（円）	1,000	980	2,450	3,280 ※2,410	1,743

(注) 1. 最高・最低株価は平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	2,460	2,290	2,065	2,010	2,060	1,997
最低（円）	2,005	1,883	1,743	1,763	1,870	1,772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	昭和12年9月27日生	昭和40年6月 当社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役名誉会長（現任）	※1	9,114
代表取締役 会長		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和40年6月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務 昭和58年6月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	※1	8,368
代表取締役 社長 (社長執行 役員)		石田 優	昭和24年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役大阪本店建築部長 平成11年4月 当社常務取締役大阪本店長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 小松建設工業(株)（現青木あすなろ建設 株）入社建築統括 平成13年6月 同社専務取締役建築統括 平成16年4月 同社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 青木あすなろ建設(株)取締役（現任） 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	※2	43
代表取締役 (副社長執 行役員)	本社担当	小川 完二	昭和24年7月3日生	平成12年6月 (株)富士銀行執行役員審査第一部長 平成13年6月 (株)富士銀行常務執行役員法人グループ 長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年4月 (株)みずほ銀行理事 平成15年6月 当社入社顧問 平成15年6月 当社代表取締役副社長本社担当 平成16年4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担 当 平成18年3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統 括 平成18年6月 当社代表取締役副社長執行役員本社担 当（現任）	※1	4
取締役 (専務執行 役員)	GWA新規 事業担当	石本 正親	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役千葉支店長兼埼玉支店管掌 平成14年4月 当社取締役東京本店副本店長兼東京本 店営業本部長兼横浜支店長 平成15年4月 当社取締役東京本店副本店長兼東京本 店営業第一本部管掌兼東京本店営業第 二本部管掌兼横浜支店管掌 平成16年4月 当社常務執行役員東京本店副本店長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員東京本店長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員東京本店長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員GWA新規事 業担当（現任）	※1	167

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	本社統括兼 総務室長	北村 明	昭和27年9月30日生	平成13年6月 ㈱日本建商〔大阪府〕常務取締役 平成17年7月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社入社本社統括代理兼総務室長 平成18年4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務 室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員本社統括兼総 務室長(現任)	※2	0
取締役 (常務執行 役員)	東京本店長	遠藤 進	昭和31年7月12日	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京本店工事二部長 平成11年11月 当社東京本店営業第一部次長 平成15年4月 当社東京本店営業第二本部長 平成16年4月 当社東京本店営業第一本部長 平成17年6月 当社執行役員東京本店営業第一本部長 平成19年4月 当社常務執行役員東京本店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本店長 (現任)	※1	2
取締役 (常務執行 役員)	大阪本店長	西出 雅弘	昭和31年12月29日	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社秘書部次長 平成12年6月 当社大阪本店総務部長 平成16年4月 当社大阪本店営業企画部長 平成17年6月 当社執行役員営業企画室長 平成19年4月 当社常務執行役員大阪本店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員大阪本店長 (現任)	※1	20
取締役		高松 孝嘉	昭和42年2月6日生	平成2年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪本店営業第二本部営業部課長 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年3月 ㈱日本建商〔大阪府〕取締役常務執行 役員(現任)	※1	293
取締役		高松 浩孝	昭和46年2月28日生	平成5年4月 ㈱あさひ銀行入行 平成7年4月 ㈱ライフギアコーポレーション入社 平成15年5月 J-STYLE BEAUTY & HEALTH COMPANY LIMITED設立 代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	※1	292
常勤監査役		樽本 裕二	昭和28年4月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年9月 当社大阪本店総務部長 平成12年6月 当社秘書部長 平成13年12月 当社企画開発部長兼統括部長 平成16年4月 当社総務室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	※3	11
監査役		杉上 七三夫	昭和4年3月28日生	昭和26年4月 大阪国税局入局 昭和41年3月 税理士開業 昭和59年4月 当社監査役(現任)	※3	14
監査役		家富 恒志	昭和16年10月26日生	平成5年6月 ㈱富士銀行取締役支店部長 平成6年6月 ファインクレジット㈱代表取締役社長 平成9年6月 芙蓉オートリース㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	※4	0
計						18,335

- (注)
1. 取締役名誉会長高松孝之と代表取締役会長高松孝育は兄弟であります。
 2. 取締役高松孝嘉は、代表取締役会長高松孝育の長男であります。
 3. 取締役高松浩孝は、取締役名誉会長高松孝之の長男であります。
 4. 取締役高松浩孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5. 監査役杉上七三夫および家富恒志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	昭和18年5月2日生	平成15年4月 りそな総合研究所(株)常務取締役 兼執行役員企画本部長 平成15年6月 同社退職 平成17年6月 当社補欠監査役	—

なお、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

7. ※1 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
- ※2 取締役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
- ※3 監査役の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
- ※4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。

8. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

なお、※印は取締役を兼務する執行役員であります。

役職	氏名	担当
※ 社長執行役員	石田 優	
※ 副社長執行役員	小川 完二	本社担当
※ 専務執行役員	石本 正親	GWA新規事業担当
※ 常務執行役員	北村 明	本社統括兼総務室長
※ 常務執行役員	遠藤 進	東京本店長
※ 常務執行役員	西出 雅弘	大阪本店長
常務執行役員	神戸川 昌司	人財本部長
執行役員	山本 生	大阪本店副本店長兼大阪本店営業第一本部長
執行役員	稲垣 一巳	東京本店副本店長
執行役員	吉井 登	大阪本店副本店長
執行役員	多田 俊彦	東京本店副本店長兼東京本店営業第一本部長
執行役員	伊藤 進	GWA原価支導室長
執行役員	高橋 宏定	横浜支店長
執行役員	清末 敬二	会計本部長
執行役員	後藤 博	経営企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの信任に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が経営上の重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、取締役7名（社外取締役は選任しておりません）から構成され、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに会社法上要請される事項の決定をはじめ、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

なお、平成19年6月28日開催の株主総会において取締役10名（3名増員、うち1名が社外取締役）となりました。

b. 執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制の構築を目的として、「執行役員制度」を導入いたしております。従来、取締役会が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針に基づく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより一層高めてまいります。

c. 監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、2名の社外監査役を含む3名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、重要な事業所への往査を行うほか、取締役等および会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な業務監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

d. 内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「社長監査室」を配し全部門を対象として、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施するとともに監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言を行うなど、実効性の高い監査を実施しております。

e. 会計監査

当社の会計監査は、あずさ監査法人によって法定の会計監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定社員 業務執行社員 本田 貫一郎

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、その他4名

f. 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	150百万円
	監査役を支払った報酬	15百万円
計		165百万円
<hr/>		
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円

g. 内部統制とリスク管理体制

上記の内部監査体制のほか、当社の「社業の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を實踐するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」を計画的に教育・研修していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、業務活動全般にわたり生じうる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、本店会議や業務執行会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告を行うほか、関連部門との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。また、当社は企業経営および日常の業務について、必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当社は平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。

③コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を實踐するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じて社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、平成17年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護方針」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、社内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

④社会貢献活動

当社グループは、当社、青木あすなろ建設(株)を基幹企業とするGWA (Green Wood Alliance) を結成しております。GWAの活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」を行っております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※4	57,917		44,107	
受取手形・完成工事未収入金等	※4,5	46,230		60,528	
販売用不動産		3,075		2,364	
未成工事支出金		6,958		4,968	
繰延税金資産		1,721		1,926	
その他		5,779		5,992	
貸倒引当金		△106		△203	
流動資産合計		121,576	81.7	119,684	79.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※4	5,206		—	
機械・運搬具・工具器具備品		3,963		—	
船舶		5,381		—	
土地	※3,4	6,056		—	
減価償却累計額		△10,666		—	
有形固定資産合計		9,941		—	
建物・構築物	※1	—		3,195	
機械・運搬具・工具器具備品	※1	—		561	
船舶	※1	—		1,258	
土地	※3	—		8,294	
有形固定資産合計		—		13,310	
2. 無形固定資産		1,016		787	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	10,188		9,087	
投資不動産	※4	653		652	
繰延税金資産		2,651		2,909	
再評価に係る繰延税金資産	※3	664		664	
その他		3,456		4,134	
貸倒引当金		△1,379		△1,298	
投資その他の資産合計		16,235		16,149	
固定資産合計		27,193	18.3	30,246	20.2
資産合計		148,770	100.0	149,931	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※5	24,165		27,693	
短期借入金	※4	1,786		2,165	
1年以内償還予定の社債		—		200	
未払法人税等		800		2,386	
未成工事受入金		15,325		10,397	
賞与引当金		1,553		1,650	
完成工事補償引当金		184		202	
その他	※4	6,456		5,773	
流動負債合計		50,272	33.8	50,468	33.6
II 固定負債					
社債		—		400	
長期借入金	※4	1,515		331	
再評価に係る繰延税金負債	※3	—		371	
退職給付引当金		9,060		8,731	
船舶特別修繕引当金		56		50	
連結調整勘定		38		—	
その他		2,144		1,937	
固定負債合計		12,814	8.6	11,821	7.9
負債合計		63,087	42.4	62,289	41.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,009	11.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	5,000	3.4	—	—
II 資本剰余金		272	0.2	—	—
III 利益剰余金		62,459	42.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△967	△0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,303	1.5	—	—
VI 自己株式	※7	△392	△0.3	—	—
資本合計		68,673	46.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		148,770	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,000	3.3
2. 資本剰余金		—	—	272	0.2
3. 利益剰余金		—	—	63,182	42.1
4. 自己株式		—	—	△2,161	△1.4
株主資本合計		—	—	66,293	44.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,426	0.9
2. 繰延ヘッジ損益	※8	—	—	0	0.0
3. 土地再評価差額金	※3	—	—	△967	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	459	0.3
III 少数株主持分		—	—	20,889	14.0
純資産合計		—	—	87,642	58.5
負債純資産合計		—	—	149,931	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		167,507		167,048	
完成工事高		—	100.0	4,805	100.0
不動産事業等売上高		167,507		171,853	
II 売上原価		147,771		148,271	
完成工事原価		—	88.2	3,852	88.5
不動産事業等売上原価		147,771		152,124	
売上総利益		19,735		18,777	
完成工事総利益		—	11.8	952	11.5
不動産事業等総利益		19,735		19,729	
III 販売費及び一般管理費	※1	12,514	7.5	13,341	7.8
営業利益		7,220	4.3	6,387	3.7
IV 営業外収益		33		28	
受取利息		96		76	
受取配当金		2,308		—	
連結調整勘定償却額		—		235	
負ののれん償却額		—		21	
持分法による投資利益		198	1.6	180	0.3
その他		2,637		542	
V 営業外費用		152		252	
支払利息		124		108	
販売用不動産評価損		151		—	
持分法による投資損失		103	0.3	125	0.3
その他		532		486	
経常利益		9,325	5.6	6,443	3.7
VI 特別利益		7		162	
前期損益修正益	※2	—		690	
固定資産売却益	※3	18		—	
厚生年金基金解散益	※4	221		0	
投資不動産売却益		179		322	
投資有価証券売却益		97		204	
貸倒引当金戻入益		113	0.4	17	0.8
その他		638		1,397	
VII 特別損失		0		92	
前期損益修正損		87		—	
減損損失	※5	387		1,975	
関係会社株式売却損		—		308	
営業拠点再編費用		30		90	
固定資産除却損	※6	3		18	
投資有価証券評価損		96	0.4	163	1.5
その他		605		2,648	
税金等調整前当期純利益		9,358	5.6	5,193	3.0
法人税、住民税及び事業税		2,200		2,324	
法人税等調整額		2,759	1.6	2,577	1.5
少数株主利益		775	0.5	587	0.3
当期純利益		5,823	3.5	2,027	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			272
II 資本剰余金期末残高			272
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			58,312
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,823	5,823
III 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		675	
2. 資本金		1,000	1,675
IV 利益剰余金期末残高			62,459

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	62,459	△392	67,338	2,303	—	△967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△962		△962						△962
剰余金の配当 (中間配当)			△342		△342						△342
当期純利益			2,027		2,027						2,027
自己株式の取得				△1,768	△1,768						△1,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△876	0	—	△876	3,879	3,003
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	723	△1,768	△1,045	△876	0	—	△876	3,879	1,958
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	63,182	△2,161	66,293	1,426	0	△967	459	20,889	87,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,358	5,193
減価償却費		611	471
減損損失		87	—
連結調整勘定償却額		△2,308	—
負ののれん償却額		—	△235
営業権償却額		215	—
のれん償却額		—	223
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△2,865	△518
賞与引当金の増加・減少(△)額		△130	46
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△14	△5
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△939	△1,426
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△1,098	—
未払役員退職金の増加・減少(△)額		1,075	△11
受取利息及び受取配当金		△130	△105
支払利息		152	252
販売用不動産評価損		124	108
関係会社株式売却損		—	1,975
投資有価証券売却益		△179	△322
投資有価証券評価損		3	18
固定資産除却損		25	90
固定資産売却益		—	△690
売上債権の減少・増加(△)額		2,468	△8,088
固定化債権の減少・増加(△)額		6,305	249
販売用不動産の減少・増加(△)額		△574	522
未成工事支出金の減少・増加(△)額		2,704	4,293
工事未払金等の増加・減少(△)額		△8,186	△1,888
未成工事受入金金の増加・減少(△)額		△442	△6,338
その他		3,850	△786
小計		10,114	△6,970
利息及び配当金の受取額		157	130
利息の支払額		△150	△249
法人税等の支払額		△3,547	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,573	△7,996

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△484	△1,653
有形固定資産の売却による収入		368	1,921
投資有価証券の取得による支出		△590	△582
投資有価証券の売却による収入		415	678
優先出資証券（投資有価証券）の償還による収入		1,033	—
連結子会社株式の売却による収入		690	1,574
投資不動産の売却による収入		594	1
連結子会社の自己株式取得による支出		△1,682	△964
連結子会社の自己株式処分による収入		—	1,068
営業譲受による支出	※1	△1,125	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	2,664
その他		93	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△687	4,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		30,479	31,450
短期借入金の返済による支出		△29,998	△35,569
長期借入金の返済による支出		△1,146	△2,844
社債の償還による支出		—	△200
自己株式取得による支出		△255	△1,773
配当金の支払額		△675	△1,301
少数株主への配当金の支払額		△187	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,784	△10,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3
V 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額		4,104	△13,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,742	57,146
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		300	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		57,146	43,335

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)金剛組は平成17年11月に、J Pホーム(株)は平成17年4月に、大和ロック(株)は平成18年2月に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>①連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、東興建設(株)は平成18年5月に連結子会社である青木あすなる建設(株)が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 同左</p> <p>②持分法非適用会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は、平成17年 3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>①長期請負工事の収益計上処理</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上の工事）については工事進行基準を適用しております。</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上の工事）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、71,174百万円であります。</p>
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は当連結会計年度より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。</p> <p>なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、78,082百万円であります。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	②消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は66,751百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「投資不動産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資不動産売却益」の金額は27百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度末より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末を当連結会計年度末と同様の方法によった場合の金額は、建物・構築物2,456百万円、機械・運搬具・工具器具備品407百万円、船舶1,020百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は3,550百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は2,818百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は38百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期債権の減少・増加(△)額」および「破産債権、更生債権の減少・増加(△)額」は、当該債権の回収に伴い、残高に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「固定化債権の減少・増加(△)額」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる各々の金額は、「長期債権の減少・増加(△)額」5,271百万円、「破産債権、更生債権の減少・増加(△)額」1,033百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」および「固定資産売却益」は金額的に重要性が増したため、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。 <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれているそれぞれの金額は「関係会社株式売却損」387百万円、「固定資産売却益」△38百万円であります。</p> 2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。 3. 前連結会計年度において「営業権償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>1. ※2 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、859百万円であります。</p> <p>2. ※3 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664	差額	△1,111	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,288百万円</p> <p>2. ※2 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、826百万円であります。</p> <p>3. ※3 事業用土地の再評価 提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(1) 提出会社 ①再評価の方法 同左</p> <p>②再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△991</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,785	差額	△991
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664																
差額	△1,111																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,785																
差額	△991																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>3. ※4 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金118百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金375百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table data-bbox="183 1048 694 1272"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>237</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に、定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>		百万円	受取手形	0	建物	10	土地	25	投資不動産	200	<u>計</u>	<u>237</u>	<p>(2) 一部の連結子会社</p> <p>①再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>②再評価の実施年月日 平成13年3月31日</p> <p>4. ※4 担保に供している資産</p> <p>定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
	百万円												
受取手形	0												
建物	10												
土地	25												
投資不動産	200												
<u>計</u>	<u>237</u>												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>4. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入11百万円に対して、保証をおこなっております。</p>		百万円	株式会社さくら不動産	214	株式会社タカラレーベン	103	サムティ開発株式会社	78	ダイア建設株式会社	68	その他	128	計	593	<p>5. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して、保証をおこなっております。</p>		百万円	株式会社大京	655	株式会社タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195
	百万円																								
株式会社さくら不動産	214																								
株式会社タカラレーベン	103																								
サムティ開発株式会社	78																								
ダイア建設株式会社	68																								
その他	128																								
計	593																								
	百万円																								
株式会社大京	655																								
株式会社タカラレーベン	265																								
その他5社	273																								
計	1,195																								
<p>5. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	510百万円	受取手形裏書譲渡高	453百万円	<p>6. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	53百万円	受取手形裏書譲渡高	151百万円																
受取手形割引高	510百万円																								
受取手形裏書譲渡高	453百万円																								
受取手形割引高	53百万円																								
受取手形裏書譲渡高	151百万円																								
<p>6. ※6 提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 19,440,000株</p>	<p>7. ※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	521百万円	支払手形	148百万円																				
受取手形	521百万円																								
支払手形	148百万円																								
<p>7. ※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式194,961株であります。</p>	<p>8. ※8 繰延ヘッジ損益</p> <p>持分法適用関連会社がおこなっている為替予約にかかるものであります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円 であります。</p> <p>3. ※4 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなろ建設(株)(旧株青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額であります。</p> <p>4. ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。 処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額および撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>		百万円	従業員給料手当	6,058	賞与引当金繰入額	702	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	8	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	87	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円 であります。</p> <p>3. ※2 前期損益修正益は償却済債権取立益等であり ます。</p> <p>4. ※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員給料手当	6,315	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	204		百万円	土地	558	機械・運搬具・工具器具備品	95	その他	37	計	690
	百万円																																				
従業員給料手当	6,058																																				
賞与引当金繰入額	702																																				
退職給付費用	173																																				
貸倒引当金繰入額	8																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	87																																		
	百万円																																				
従業員給料手当	6,315																																				
賞与引当金繰入額	737																																				
退職給付費用	204																																				
	百万円																																				
土地	558																																				
機械・運搬具・工具器具備品	95																																				
その他	37																																				
計	690																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
5. ※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5. ※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物・構築物	6	機械装置	4	船舶	5	車両運搬具	3	工具器具備品	10	計	30	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物・構築物	19	機械・運搬具・工具器具備品	71	その他	0	計	90
	百万円																								
建物・構築物	6																								
機械装置	4																								
船舶	5																								
車両運搬具	3																								
工具器具備品	10																								
計	30																								
	百万円																								
建物・構築物	19																								
機械・運搬具・工具器具備品	71																								
その他	0																								
計	90																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加19,440,000株であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得878,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,146</td> </tr> </table>	現金預金勘定	57,917	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792	現金及び現金同等物	57,146	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,107</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	44,107	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792	現金及び現金同等物	43,335												
現金預金勘定	57,917																												
有価証券 (流動資産「その他」)	20																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792																												
現金及び現金同等物	57,146																												
現金預金勘定	44,107																												
有価証券 (流動資産「その他」)	20																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792																												
現金及び現金同等物	43,335																												
<p>2. ※1 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度中に新たに設立した連結子会社、(株)金剛組が営業譲受により取得した資産および負債の内訳ならびに営業譲受による支出額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125</td> </tr> </table>	流動資産	962	固定資産	1,088	流動負債	△866	固定負債	△59	営業譲受による支出	1,125	<p>2. ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>連結子会社である青木あすなろ建設(株)が株式の取得により新たに子会社とした東興建設(株)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,114</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,664</td> </tr> </table>	流動資産	12,883	固定資産	4,404	のれん	7	流動負債	△12,949	固定負債	△3,114	少数株主持分	△97	同社株式の取得価額	1,133	同社現金及び現金同等物	△3,798	差引:同社取得による収入	△2,664
流動資産	962																												
固定資産	1,088																												
流動負債	△866																												
固定負債	△59																												
営業譲受による支出	1,125																												
流動資産	12,883																												
固定資産	4,404																												
のれん	7																												
流動負債	△12,949																												
固定負債	△3,114																												
少数株主持分	△97																												
同社株式の取得価額	1,133																												
同社現金及び現金同等物	△3,798																												
差引:同社取得による収入	△2,664																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>143</td> <td>57</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>27</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>97</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	143	57	86	工具器具備品	100	27	72	その他	16	13	3	合計	259	97	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>174</td> <td>99</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101</td> <td>45</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> <td>151</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	174	99	75	工具器具備品	101	45	56	その他	21	6	14	合計	298	151	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・運搬具	143	57	86																																						
工具器具備品	100	27	72																																						
その他	16	13	3																																						
合計	259	97	162																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・運搬具	174	99	75																																						
工具器具備品	101	45	56																																						
その他	21	6	14																																						
合計	298	151	146																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
百万円	百万円																																								
1年以内	50																																								
1年超	116																																								
計	166																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
百万円	百万円																																								
支払リース料	71																																								
減価償却費相当額	61																																								
支払利息相当額	5																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
百万円	百万円																																								
1年以内	5																																								
1年超	5																																								
計	10																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,054	7,276	4,221	3,292	6,087	2,795
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	210	163	△47	422	309	△112
合計	3,264	7,439	4,174	3,714	6,397	2,683

- (注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。
2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	415	678
売却益の合計額 (百万円)	179	322
売却損の合計額 (百万円)	—	△2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券		
MMF (百万円)	20	20
非上場株式 (百万円)	1,789	1,762
債券 (百万円)	100	100

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他	—	100	—	—	—	100	—	—
合計	—	100	—	—	—	100	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	当社および連結子会社は、デリバティブ取引をおこなっていないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,223</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,867</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,060</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△9,223	年金資産	1,356		△7,867	未積立退職給付債務	△7,867	未認識数理計算上の差異	△79	未認識過去勤務債務	△1,114	退職給付引当金	△9,060	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,332</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,064</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△10,332	年金資産	2,268		△8,064	未積立退職給付債務	△8,064	未認識数理計算上の差異	37	未認識過去勤務債務	△703	退職給付引当金	△8,731
退職給付債務	△9,223																												
年金資産	1,356																												
	△7,867																												
未積立退職給付債務	△7,867																												
未認識数理計算上の差異	△79																												
未認識過去勤務債務	△1,114																												
退職給付引当金	△9,060																												
退職給付債務	△10,332																												
年金資産	2,268																												
	△8,064																												
未積立退職給付債務	△8,064																												
未認識数理計算上の差異	37																												
未認識過去勤務債務	△703																												
退職給付引当金	△8,731																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	529	利息費用	167	期待運用収益	△34	数理計算上の差異の費用処理額	46	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	298	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	565	利息費用	193	期待運用収益	△79	数理計算上の差異の費用処理額	25	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	293				
勤務費用	529																												
利息費用	167																												
期待運用収益	△34																												
数理計算上の差異の費用処理額	46																												
過去勤務債務の費用処理額	△410																												
退職給付費用	298																												
勤務費用	565																												
利息費用	193																												
期待運用収益	△79																												
数理計算上の差異の費用処理額	25																												
過去勤務債務の費用処理額	△410																												
退職給付費用	293																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5～7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額を費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%～4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（青木あすなる建設㈱）

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 7名 連結子会社の使用人 1,103名 同社の子会社の取締役 8名 同社の子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、連結子会社および同社の子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,947,500
付与	—
失効	97,000
権利確定	—
未確定残	1,850,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	798
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日) (注)	(円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金	賞与引当金
652	684
投資不動産評価損	投資不動産評価損
410	416
未払事業税	未払事業税
68	223
貸倒引当金	貸倒引当金
1,077	731
退職給付引当金	退職給付引当金
3,562	3,533
未払役員退職金	未払役員退職金
537	426
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
263	257
ゴルフ会員権等評価損	ゴルフ会員権等評価損
185	217
減損にかかる固定資産	減損にかかる固定資産
497	580
繰越欠損金	繰越欠損金
51,742	51,837
その他	その他
813	744
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
59,812	59,653
評価性引当額	評価性引当額
△54,026	△53,730
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,785	5,923
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,698	△1,135
その他	その他
△51	△51
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,750	△1,186
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,035	4,737
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.1	△0.1
留保金税額	留保金税額
2.3	2.1
府市民税(留保金税額分)	府市民税(留保金税額分)
0.5	0.4
住民税均等割	住民税均等割
1.3	3.1
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
△16.6	△22.7
子会社株式売却益の連結修正	子会社株式売却益の連結修正
9.0	26.2
連結調整勘定の償却額	負ののれん償却額
△10.0	△1.8
持分法による投資損益	持分法による投資損益
0.7	△0.2
その他	その他
1.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.5	49.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝兄社 ※1	兵庫県宝塚市	50	不動産事業	—	兼任 1人	—	固定資産（土地）の売却 固定資産譲渡高	155	—	—
								賃貸マンションの建設工事請負※3 完成工事高（工事進行基準による売上高）	26	未成工事受入金	3
	㈱孝弟社 ※2	大阪府豊中市	50	不動産事業	—	兼任 2人	—	固定資産（土地）の売却 固定資産譲渡高	155	—	—
								賃貸マンションの建設工事請負※4 完成工事高（工事進行基準による売上高）	26	未成工事受入金	33
役員	高松孝育	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 21.78	—	—	住居の改修工事請負 完成工事高	1	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 固定資産の売却は、不動産鑑定評価額にもとづき決定しております。

(2) 建設工事請負は、当社の規程（直接工事費に一定の加算率で求めた金額を加算した工事代金で建築請負契約を行う。）にもとづき決定しております。

3. ※1 株式会社孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

※2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

4. ※3 工事請負契約額（消費税等を含む） 416百万円

契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日

※4 工事請負契約額（消費税等を含む） 414百万円

契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝兄社 ※1	兵庫県 宝塚市	50	不動産事業	—	兼任 1人	—	完成工事高 (工事進行基準による 完成工事高) ※3	371	—	—
	㈱孝弟社 ※2	大阪府 豊中市	50	不動産事業	—	兼任 2人	—	完成工事高 (工事進行基準による 完成工事高) ※4	369	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ※1 株式会社孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

※2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

3. ※3、※4 取引金額は、賃貸マンションの建設工事請負契約に基づく当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高であります。

なお、工事請負契約は前連結会計年度に締結したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	3,568.39円	1,774.77円								
1株当たり当期純利益金額	302.47円	53.32円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	302.11円	53.32円								
		<p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,784.20円	1株当たり当期純利益金額	151.24円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	151.05円
	前連結会計年度									
1株当たり純資産額	1,784.20円									
1株当たり当期純利益金額	151.24円									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	151.05円									

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,823	2,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,823	2,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,252	38,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△7	△0
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(△7)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	—	87,642
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	20,889
(うち少数株主持分)	(百万円)	(—)	(20,889)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	—	66,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	—	37,611

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 当社は、平成18年 2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年 4月 1日をもって、その所有する普通株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="134 976 699 1272"><thead><tr><th></th><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,615.21円</td><td>1,784.20円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>496.61円</td><td>151.24円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>151.05円</td></tr></tbody></table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円	1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円	
	前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円											
1株当たり当期純利益金額	496.61円	151.24円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円											
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年 4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4) 取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5) 取得時期 平成18年 4月28日～平成18年 6月28日</p>													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																				
<p>3. 連結子会社による東興建設株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である青木あすなる建設株式会社は、平成18年 5月10日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年 5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株（発行済株式総数の72.74%）を取得し、同社を子会社としました。</p> <p>なお、株式譲渡期日である平成18年 6月 8日までに取得した株式数は8,391,880株（発行済株式総数の78.33%）、取得価額は965百万円であります。</p> <p>(1)株式の取得の理由</p> <p>東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図ってまいりました。しかしながら、厳しさを増す業界にあって経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として青木あすなる建設株式会社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。</p> <p>なお、青木あすなる建設株式会社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。</p> <p>また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社グループの更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。</p> <p>(2)東興建設株式会社の概要 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="159 1189 692 1621"> <tbody> <tr> <td>商 号</td> <td>東興建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>武藤 義廣</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>東京都港区新橋五丁目 8 番 9 号</td> </tr> <tr> <td>設 立</td> <td>昭和31年 3 月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>法面保護工事、地盤改良工事、保温 保冷・耐火工事、構造物補修などの 土木工事業、および耐火物製造販売 等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>396名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>10,713,200株</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度 売上高</td> <td>18,207百万円（平成18年 3 月期）</td> </tr> </tbody> </table>	商 号	東興建設株式会社	代 表 者	武藤 義廣	所 在 地	東京都港区新橋五丁目 8 番 9 号	設 立	昭和31年 3 月	主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温 保冷・耐火工事、構造物補修などの 土木工事業、および耐火物製造販売 等	決算期	3月31日	従業員数	396名	資本の額	787百万円	発行済株式総数	10,713,200株	直近事業年度 売上高	18,207百万円（平成18年 3 月期）	<p style="text-align: center;">—————</p>
商 号	東興建設株式会社																				
代 表 者	武藤 義廣																				
所 在 地	東京都港区新橋五丁目 8 番 9 号																				
設 立	昭和31年 3 月																				
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温 保冷・耐火工事、構造物補修などの 土木工事業、および耐火物製造販売 等																				
決算期	3月31日																				
従業員数	396名																				
資本の額	787百万円																				
発行済株式総数	10,713,200株																				
直近事業年度 売上高	18,207百万円（平成18年 3 月期）																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東興建設㈱	第3回 無担保社債	平成16年 11月10日	—	300 (100)	※	なし	平成21年 10月23日
東興建設㈱	第4回 無担保社債	平成16年 12月15日	—	300 (100)	0.68	なし	平成21年 12月15日
合計	—	—	—	600 (200)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。
 2. ※ 第3回無担保社債の利率は、平成16年11月10日から平成17年4月25日までは0.32%、それ以降は6ヶ月円TIBORに0.2%を加えた変動利率であります。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,276	2,020	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	509	145	3.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,515	331	3.3	平成22年～23年
合計	3,302	2,496	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	120	60	31

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		18,593		19,571	
受取手形		1,173		853	
完成工事未収入金		1,495		676	
有価証券		20		20	
販売用不動産		2,028		1,602	
未成工事支出金		1,638		1,352	
材料貯蔵品		6		4	
短期貸付金	※1	1,593		2	
前払費用		24		24	
繰延税金資産		336		417	
その他		189		459	
貸倒引当金		△1		△0	
流動資産合計		27,099	61.5	24,984	57.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		3,295		3,565	
減価償却累計額		1,459	1,835	1,585	1,979
構築物		48		94	
減価償却累計額		35	13	39	54
機械装置		360		393	
減価償却累計額		322	37	317	76
車両運搬具		40		38	
減価償却累計額		29	11	28	10
工具器具・備品		290		294	
減価償却累計額		248	42	255	39
土地	※2		3,776		4,390
有形固定資産計			5,715		6,551

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			8		5	
その他			30		30	
無形固定資産計			38		36	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			5,090		4,170	
関係会社株式			4,938		4,725	
関係会社長期貸付金			—		1,210	
長期前払費用			3		1	
繰延税金資産			—		155	
再評価に係る繰延税金資産	※2		664		664	
長期預金			—		800	
その他			481		183	
貸倒引当金			—		△0	
投資その他の資産計			11,177		11,909	
固定資産合計			16,931	38.5	18,496	42.5
資産合計			44,031	100.0	43,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		4,505		4,522	
短期借入金		144		—	
未払金		157		65	
未払法人税等		503		1,886	
未払費用		153		188	
未成工事受入金		2,848		2,291	
預り金		86		194	
賞与引当金		636		600	
完成工事補償引当金		73		63	
その他		56		168	
流動負債合計		9,166	20.8	9,981	23.0
II 固定負債					
長期借入金		761		—	
未払役員退職金		1,014		1,011	
退職給付引当金		654		635	
繰延税金負債		215		—	
その他		126		133	
固定負債合計		2,771	6.3	1,779	4.1
負債合計		11,938	27.1	11,761	27.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,000	11.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		272		—	
資本剰余金合計		272	0.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		358		—	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		8		—	
別途積立金		21,770		—	
3. 当期末処分利益		4,512		—	
利益剰余金合計		26,648	60.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△967	△2.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,533	3.5	—	—
VI 自己株式	※4	△392	△0.9	—	—
資本合計		32,093	72.9	—	—
負債資本合計		44,031	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	5,000	11.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		272	
資本剰余金合計			—	272	0.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		489	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		24,570	
繰越利益剰余金		—		3,536	
利益剰余金合計			—	28,595	65.8
4. 自己株式			—	△2,161	△5.0
株主資本合計			—	31,706	72.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	980	2.2
2. 土地再評価差額金	※2		—	△967	△2.2
評価・換算差額等合計			—	12	0.0
純資産合計			—	31,719	72.9
負債純資産合計			—	43,481	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		37,582		32,819	
不動産事業等売上高		—	37,582	1,045	33,864
II 売上原価					
完成工事原価		29,434		26,186	
不動産事業等売上原価		—	29,434	779	26,966
売上総利益					
完成工事総利益		8,148		6,632	
不動産事業等総利益		—	8,148	265	6,897
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,239		3,971
営業利益			3,908		2,926
IV 営業外収益					
受取利息		7		19	
受取配当金	※3	796		837	
受取手数料		10		9	
その他		49	862	20	887
V 営業外費用					
支払利息		73		78	
販売用不動産評価損		58		—	
貸倒損失		18		—	
その他		16	166	9	87
経常利益			4,604		3,726
VI 特別利益					
関係会社株式売却益		1,679		1,361	
投資有価証券売却益		1		27	
その他		9	1,689	0	1,389
VII 特別損失					
減損損失	※4	87		—	
固定資産除却損	※5	6	94	2	2
税引前当期純利益			6,200		5,113
法人税、住民税及び事業税		1,923		1,932	
法人税等調整額		378	2,301	△70	1,861
当期純利益			3,898		3,252
前期繰越利益			613		—
当期末処分利益			4,512		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,847	13.1	3,557	13.6
労務費		3,492	11.9	3,238	12.4
(うち労務外注費)		(3,492)	(11.9)	(3,238)	(12.4)
外注費		17,788	60.4	15,140	57.8
経費		4,306	14.6	4,250	16.2
(うち人件費)		(2,482)	(8.4)	(2,422)	(9.3)
合計		29,434	100.0	26,186	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価		—	—	664	85.2
不動産賃貸原価		—	—	115	14.8
合計		—	—	779	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 従来、不動産事業等売上原価は完成工事原価に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前事業年度の完成工事原価に含まれる不動産事業等売上原価は、販売用不動産売上原価5百万円、不動産賃貸原価97百万円、合計103百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,512
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		8	8
合 計			4,520
III 利益処分額			
1. 利益準備金		97	
2. 株主配当金		962	
3. 任意積立金			
別途積立金		2,800	3,859
IV 次期繰越利益			661

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△392	31,527
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△962	△962		△962
利益準備金の積立 (注)				97			△97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8		8	—		—
別途積立金の積立 (注)						2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当 (中間配当)							△342	△342		△342
利益準備金の積立				34			△34	—		—
当期純利益							3,252	3,252		3,252
自己株式の取得									△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	131	△8	2,800	△975	1,947	△1,768	179
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△2,161	31,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,533	△967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (中間配当)				△342
利益準備金の積立				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△553	—	△553	△553
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△553	—	△553	△373
平成19年3月31日残高 (百万円)	980	△967	12	31,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。	—————
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、10,437百万円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、10,807百万円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,719百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産「その他」に含まれる「長期預金」は300百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当事業年度より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は129百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は103百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>1. ※1 関係会社に対するものが1,590百万円含まれております。</p> <p>2. ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当期末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当期末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当期末時価	2,664	差額	△1,111	<p>1. ※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当事業年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当事業年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△991</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当事業年度末時価	2,785	差額	△991
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当期末時価	2,664																
差額	△1,111																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当事業年度末時価	2,785																
差額	△991																
<p>3. ※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,440,000株</td> </tr> </table>	普通株式	52,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	19,440,000株	—————										
普通株式	52,800,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	19,440,000株																
<p>4. ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式194,961株であります。</p>																	
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,533百万円であります。</p>																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は83.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.0%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>212</td></tr> </table>		従業員給料手当	2,213	賞与引当金繰入額	345	退職給付費用	93	法定福利費	339	減価償却費	89	通信交通費	212	<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は81.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.0%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>329</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>195</td></tr> </table>		従業員給料手当	2,081	賞与引当金繰入額	333	退職給付費用	100	法定福利費	329	減価償却費	72	通信交通費	195
従業員給料手当	2,213																										
賞与引当金繰入額	345																										
退職給付費用	93																										
法定福利費	339																										
減価償却費	89																										
通信交通費	212																										
従業員給料手当	2,081																										
賞与引当金繰入額	333																										
退職給付費用	100																										
法定福利費	329																										
減価償却費	72																										
通信交通費	195																										
<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12百万円であります。</p>		<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11百万円であります。</p>																									
<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が723百万円含まれております。</p>		<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が794百万円含まれております。</p>																									
<p>4. ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																								
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																								
<p>5. ※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table>		建物	3	車両運搬具	1	工具器具・備品	1	計	6	<p>4. ※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>		建物	1	機械装置他	1	計	2										
建物	3																										
車両運搬具	1																										
工具器具・備品	1																										
計	6																										
建物	1																										
機械装置他	1																										
計	2																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

- ①株式分割による増加 194,961株
(平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)
- ②取締役会決議に基づく取得による増加 878,000株
- ③単元未満株式の買取による増加 118株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具	9	6	3	機械・運搬具	9	7	1
工具器具・ 備品	4	1	2	工具器具・ 備品	4	2	1
合計	13	8	5	合計	13	10	2
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年以内	2			1年以内	2		
1年超	3			1年超	0		
計	5			計	3		
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
百万円				百万円			
支払リース料	3			支払リース料	2		
減価償却費相当額	3			減価償却費相当額	2		
支払利息相当額	0			支払利息相当額	0		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
百万円				百万円			
1年以内	1			1年以内	2		
1年超	5			1年超	7		
計	7			計	9		

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,699	38,095	35,395	2,487	25,265	22,778

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	259	賞与引当金	244
未払事業税	40	未払事業税	139
退職給付引当金	266	退職給付引当金	258
未払役員退職金	412	未払役員退職金	411
投資有価証券評価損	151	投資有価証券評価損	151
その他	44	その他	39
繰延税金資産合計	1,174	繰延税金資産合計	1,245
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,052	その他有価証券評価差額金	△673
繰延税金負債合計	△1,052	繰延税金負債合計	△673
繰延税金資産の純額	121	繰延税金資産の純額	572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5
留保金税額	3.5	留保金税額	1.9
府市民税(留保金税額分)	0.7	府市民税(留保金税額分)	0.4
その他	1.4	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	1,667.61円	843.34円						
1株当たり当期純利益金額	202.51円	85.52円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左 平成18年4月1日をもって、普通株式 1株につき2株の株式分割を実施しま した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前事業年度における1株 当たり情報は、それぞれ以下のとおり となります。 <table border="1" data-bbox="976 672 1321 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>101.26円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり 純資産額	833.81円	1株当たり 当期純利益金額	101.26円
	前事業年度							
1株当たり 純資産額	833.81円							
1株当たり 当期純利益金額	101.26円							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,898	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,898	3,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,252	38,026

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 平成18年 2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 分割の方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年 4月 1日をもって、その所有する普通株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p>③ 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="134 976 699 1245"><thead><tr><th></th><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>729.96円</td><td>833.81円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>66.67円</td><td>101.26円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	729.96円	833.81円	1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左	
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	729.96円	833.81円											
1株当たり当期純利益金額	66.67円	101.26円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左											
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年 4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき自己株式を取得することを決議し、その決議にもとづき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 173,100株</p> <p>(4) 取得価額の総額 365百万円</p> <p>(5) 取得時期 平成18年 4月28日～平成18年 6月28日</p>													

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	2,312	733
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	577
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		リゾートトラスト株式会社	140,400	463
		株式会社池田銀行	75,100	415
		株式会社ミルボン	64,072	234
		西尾レントオール株式会社	84,000	168
		株式会社千葉興業銀行	84,900	139
		株式会社ケー・エフ・シー	166,000	107
		株式会社大水	170,000	87
		中山福株式会社	142,000	81
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	72
		日本電通株式会社	170,000	70
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	84	63
		松井建設株式会社	89,000	50
		株式会社泉州銀行	168,000	50
		東洋テック株式会社	38,000	50
		その他 18 銘柄	320,576	204
計		2,211,699	4,070	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫 リッショール	100	100
		計	100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		MMF (1 銘柄)	20,645,611
計		20,645,611	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,295	※1 275	5	3,565	1,585	128	1,979
構築物	48	45	—	94	39	3	54
機械装置	360	46	12	393	317	6	76
車両運搬具	40	2	4	38	28	3	10
工具器具・備品	290	8	4	294	255	10	39
土地	3,776	※2 614	—	4,390	—	—	4,390
有形固定資産計	7,811	991	26	8,776	2,225	153	6,551
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11	5	3	5
その他	—	—	—	30	—	—	30
無形固定資産計	—	—	—	42	5	3	36
長期前払費用	7	—	1	6	5	1	1

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なもの

※1、※2 賃貸用土地・建物の購入であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	—	※ 1	0
賞与引当金	636	600	636	—	600
完成工事補償引当金	73	63	73	—	63

(注) ※ 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	8
普通預金	18,818
定期預金	730
別段預金	0
小計	19,557
計	19,571

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
法人顧客	
社会福祉法人 いたみ杉の子 ※	547
その他	52
個人顧客（9名） ※	254
計	853

(注) ※ 工事発注者が公的機関の制度融資を利用し、建物引渡時に公的機関からの融資金を受領するまでの間、工事発注者より受取る為替手形であります。

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成19年4月	153
5月	624
6月	74
7月	—
8月	—
9月	—
10月以降	—
計	853

c. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
法人顧客 (22社)	420
個人顧客 (17名)	255
計	676

(b) 滞留状況

	百万円
平成19年3月期計上額	676
平成18年3月期以前計上額	—
計	676

d. 販売用不動産

	百万円
土地	1,601
建物	0
計	1,602

このうち土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
西日本地区	6,318.2	610
東日本地区	9,239.2	990
計		1,601

e. 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,638	26,681	26,966	1,352

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	184
労務費	136
外注費	526
経費	505
計	1,352

f. 材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
証紙	4

g. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
青木あすなろ建設株式会社	3,615
J Pホーム株式会社	300
株式会社金剛組	300
株式会社住之江工芸	200
やまと建設株式会社（注）1	50
株式会社日本建商（注）1	50
やまと建設株式会社（注）2	50
株式会社日本建商（注）2	50
日本オーナーズクレジット株式会社	100
株式会社日本内装	10
計	4,725

(注) 1. 本店所在地は大阪府であります。

2. 本店所在地は東京都であります。

② 負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
三和管工株式会社	125
菱電商事株式会社	77
伊丹産業電気工事株式会社	60
イツガワS・T株式会社	57
株式会社協和日成	50
その他	4,151
計	4,522

b. 未成工事受入金

前期末残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	売上高への振替額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
2,848	32,633	33,190	2,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券 500株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.takamatsu-const.co.jp/ir/	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日現在
	所有株数	100株（1単元）以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を進呈

(注) 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出
------------	--------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書

(第42期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出
---------	--------------------------	--------------------------

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成18年5月29日 関東財務局長に提出
---	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成18年12月11日 関東財務局長に提出
---	--	--------------------------

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間

自 平成18年4月28日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日
自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日
自 平成18年6月1日 至 平成18年6月28日	平成18年7月12日
自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日	平成18年7月12日
自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日
自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月12日
自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月10日
自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月7日
自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月5日
自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月9日
自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月2日
自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月1日
自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月2日
自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月1日
自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日をもって株式の分割を行った。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会決議にもとづき自己株式を取得した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、連結子会社の青木あすなろ建設株式会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式を取得し、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 貫一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日をもって株式の分割を行った。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会決議にもとづき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。